

平成17年3月期

中間決算短信(連結)



平成16年11月12日

会社名 テクノエイト株式会社 登録銘柄
 コード番号 7288 本社所在都道府県 愛知県
 (URL http://www.technol-eight.co.jp/)
 代表者 役職名 取締役社長
 氏名 野村 貞郎
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役執行役員 経理部長
 氏名 山本 陽一郎 TEL (0561) 48-5311

決算取締役会開催日 平成16年11月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満を切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	7,565	(19.1)	387	(62.5)	383	(59.1)
15年9月中間期	9,354	(1.6)	1,033	(9.9)	937	(2.2)
16年3月期	17,078		1,273		1,157	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	243	(48.7)	20	34	20	34
15年9月中間期	475	(11.3)	39	66	39	63
16年3月期	421		31	56	31	55

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 百万円 15年9月中間期 百万円 16年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 11,993,851株 15年9月中間期 11,980,857株 16年3月期 11,988,481株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	16,583	8,844	53.3	737	47
15年9月中間期	19,328	9,275	48.0	773	11
16年3月期	16,881	9,042	53.6	750	28

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 11,993,124株 15年9月中間期 11,997,684株 16年3月期 11,994,964株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,739	496	112	2,050
15年9月中間期	2,403	878	680	1,090
16年3月期	3,778	1,218	2,097	694

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	14,760	430	140

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円67銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

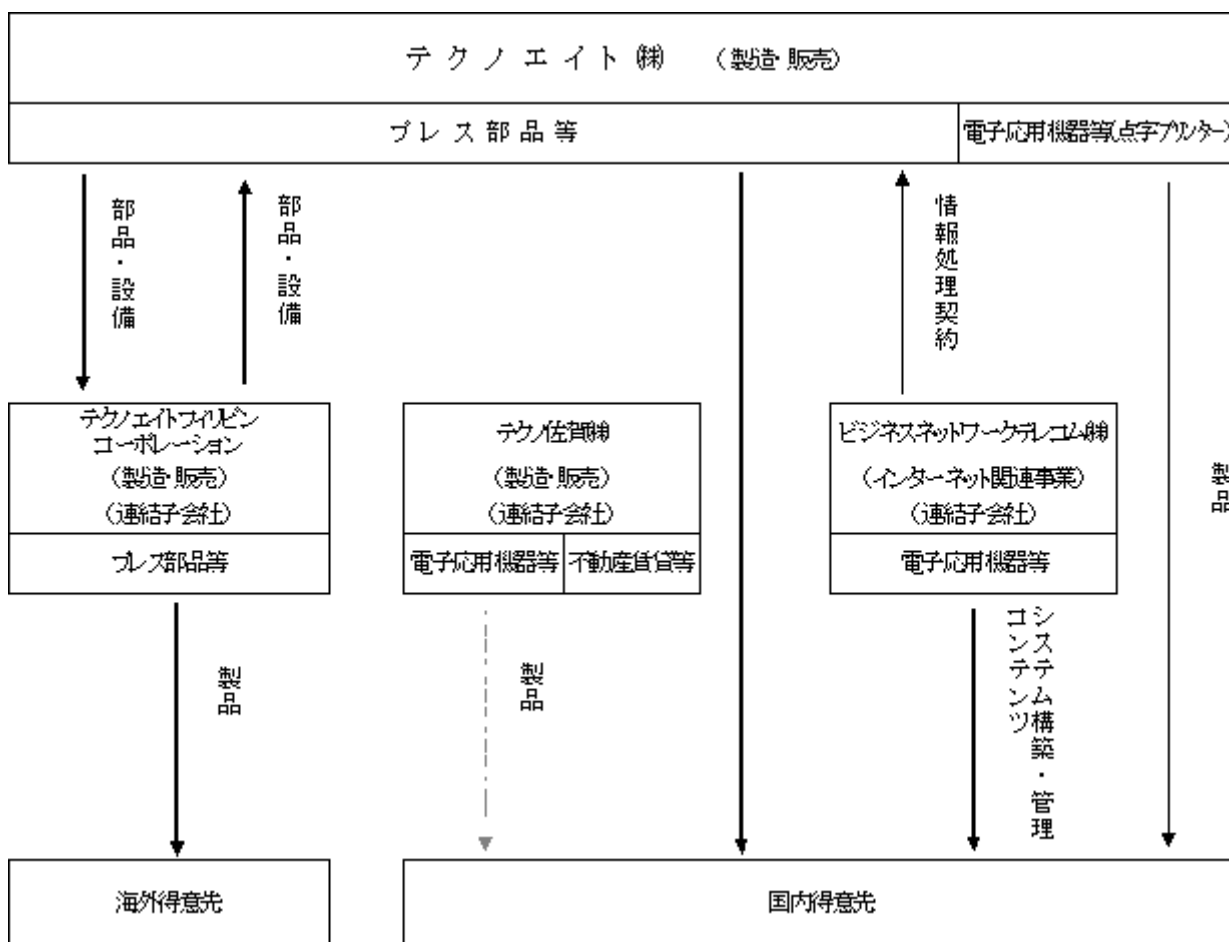
当社グループは、下記のとおり、当社(テクノイト(株))及び子会社3社により構成され、当社及び海外子会社のテクノイトフィリピンコーポレーションは、主に、トヨタ自動車グループをはじめとする自動車分野のプレス部品の製造・販売を行っております。

なお、当社は電子応用機器等について、従来、その部材をテクノ佐賀(株)に販売しておりましたが、平成16年4月から、当社を通じないでテクノ佐賀(株)が直に部材の仕入を行う取引形態に変更しております。

また、テクノ佐賀(株)は、主に電子応用機器等の製造・販売を行ってまいりましたが、同社中間決算日後の平成16年8月をもって同事業から撤退し、現在は、不動産賃貸業を行っております。

また、ビジネスネットワークテレコム(株)は、インターネット関連のIT事業を主要な業務としております。

以上の企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、ものづくりを通じて社会に貢献することを企業の理念に掲げ、トップクラスの品質の実現により、企業価値の向上と、株主、従業員、社会に信頼される企業として発展して行くことをめざし、次の3つを基本に経営に取り組んでまいります。

- 高品質、低コストの商品づくり
- 提案型営業の実践
- 環境問題への真摯な取組

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期安定的な配当の維持・継続を基本に、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

また、内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、今後の事業展開のための投資および財務体質の強化に活用してまいりたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する基本方針

当社は、投資家層の拡大を図ることが重要であり、投資単位の引き下げをその有効な施策として認識しております。当社の株価が現在の株価を大幅に上回り、JASDAQ市場が目安としている水準を継続的に超えて推移する状態になった場合には、検討したいと考えております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要な事業は、自動車関連のプレス部品加工であります。当該部門につきましては、草創期より自動車メーカーとともに歩む過程で蓄積した難加工プレス技術を発展させることにより、幅広い取引先の獲得と収益性の向上をめざしてまいります。特に、軽量化と安全性の両立というニーズに対応したアルミ超薄型プレス製品の提供等、当社の独自性が活かせる分野に注力していきたいと考えております。また、軌道に乗りつつある海外子会社テクノエイトフィリピンコーポレーションを更に育成し、グローバル化にも有効に活用してまいります。

インターネット関連事業を行う国内子会社のビジネスネットワークテレコム(株)につきましては、課金システム等のSI事業の推進、コンテンツの充実等により、新分野の展開もめざしてまいります。

また、当社グループは、独自商品として点字プリンターの製造販売を行っておりますが、平成16年3月には、従来商品を大幅に改良した「オーツキプリンターBT-201」を開発し、受注を開始しております。社会福祉面でも意義ある商品として、より一層のご愛顧を頂けるよう、今後とも注力してまいります。

なお、当社グループの電子応用機器関連部門として、国内子会社であるテクノ佐賀(株)が、ゲーム機器事業を行ってまいりましたが、中間決算日後の平成16年8月末をもって、当該事業部門から撤退いたしました。同社は、安定テナントを有する不動産賃貸業を行っております。

当社グループとしましては、主力部門であるプレス部品関連に経営資源を集中し、更なる品質の向上並びに原価低減の推進により、一層の経営効率化、収益基盤の拡充に注力してまいります。

5. 会社が対処すべき課題

国内外でのグローバルな競争の激化と、一層厳しさを増す経営環境に対応するための強固な経営体質の確立をめざし、ものづくりの原点に立ち、品質、コストでお客様に満足していただける商品づくりを課題として、次の各項の推進を図ってまいります。

- 競争に打ち勝つための人・設備の能力・完成度向上
- 徹底したムダの排除と生産性向上による原価低減の達成
- 活力ある企業風土の育成と絶え間のない改善を通じた人材の育成
- 既存技術で他社を凌駕するとともに新技術への積極的な取組
- ISO 9001、ISO 14001の認証基準に沿った品質・環境の保証体制の継続的な整備拡充

6. コーポレートガバナンスの状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制を構築し、必要な施策を実施していくということが当社のコーポレートガバナンスの基本的な考え方であり、且つ、経営の透明性と客観性の確保を経営上の重要な課題として認識しております。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行、及び監督に係わる状況は次のとおりであります。

定例取締役会を毎月開催し、重要事項の決定ならびに業務の執行状況を監督するほか、毎週、開催している常勤役員会においては、経営執行面の問題点の早期発見・対策の迅速化を図る等、経営環境の変化に的確かつ柔軟に対応できる体制としております。

なお、社外取締役として1名が選任されております。(社外取締役と当社との間には特別の利害関係はありません。)

当社は、取締役のスリム化ならびに経営意思決定・オペレーションの迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

毎月2回、取締役も出席する執行役員会を開催し、経営執行面の課題についての議論を行い、認識の徹底・実行状況の確認を行う等、経営方針の社内への具体的展開を図る重要な場としております。

当社は監査役制度を採用しており、4名で監査役会を構成しております。(うち、社外監査役は2名であり、当社との間には特別の利害関係はありません。)

監査役は、取締役会に出席するほか工場視察等のモニタリングも行っており、また、常勤監査役については、執行役員会等、主要な会議に出席し、取締役等の職務執行を監視できる体制となっております。

今後、さらに内部統制システム等の整備、充実に努め、経営の透明性を一層高め、株主および投資家の皆様へのアカウンタビリティの確保、向上に努めたいと考えております。

また、当社では、事業を取り巻くさまざまなリスクを対象として、そのリスクの種類別に対応すべく、組織体制の整備にも取り組んでおります。例えば、災害時の製品供給体制(当社の仕入先を含む設備の状況、製品の所在等の速やかな確認・対応)の確立等もその対象となっております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のが国経済は、国内設備投資および輸出の拡大に支えられ、回復基調を維持しました。また、主要得意先の自動車業界におきましては、国内生産台数は、7年ぶりに5百万台の大台に乗せる等、総じて堅調な推移を示しました。

このような環境の中で、当社の売上高は、主力のプレス部品等関連売上は自動車関係の受注を背景に順調に推移しましたが、電子応用機器等関連売上は子会社テクノ佐賀株式会社のゲーム機器事業が業界事情等により大幅に落込み、全体の売上高では19.1%減の7,565百万円となりました。

利益につきましては、生産改善活動等、グループをあげてコスト削減努力をいたしましたが、電子応用機器等関連の売上減の影響により、経常利益は383百万円（前期比59.1%減）、当期純利益は243百万円（前期比48.7%減）となりました。

なお、子会社テクノ佐賀株式会社はゲーム機器のOEM製造と不動産賃貸の2部門の事業を展開してまいりましたが、この内、ゲーム機器製造部門は、業界事情等による急激な売上の減少ならびにOEM供給先の自社工場立ち上げに伴い、今後、採算確保の可能な受注の目処が立たないと判断し、同社中間決算日後の本年8月末をもって同事業から撤退いたしました。

また、撤退に伴い遊休資産となる当該子会社の本社工場は、OEM供給先に本年8月9日付で売却いたしました。なお、売却に伴う特別損失は、164百万円ではありますが、当該子会社の決算期上(12月31日)、下期の計上となります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

プレス部品等

プレス部品等事業におきましては、一部家電部品が減少したものの、主力の自動車部品はトヨタ自動車のプリウス関係アルミ部品（フード）等の受注増もあり、売上高は5,958百万円（前期比4.1%増）となり、営業利益は421百万円（前期比6.1%増）となりました。

電子応用機器等

電子応用機器等事業におきましては、国内子会社のゲーム機器部門が大幅な落込となり、売上高は1,507百万円（前期比57.5%減）、営業利益は67百万円（前期比91.4%減）となりました。

不動産賃貸等

不動産賃貸等事業におきましては、安定したテナントへの賃貸事業であり、売上高は、100百万円と前期と同額となりましたが、建物減価償却費の減少により、営業利益は60百万円（前期比3.7%増）となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、1株あたり5円とさせていただきます。

(2) 通期の見通し

主力のプレス部品等関連では、自動車業界等の動向から引き続き順調な推移が見込まれますものの、電子応用機器等関連等では、上記のとおり、子会社のゲーム機器部門からの撤退に伴う影響が下期に反映することもあり、全体では減収減益となる見込であります。

通期の業績見通しにつきましては、この事情により、連結売上高は14,760百万円（前期比13.6%減）、連結経常利益は430百万円（前期比62.8%減）、連結当期純利益(損失)は子会社のゲーム機器事業からの撤退に伴う特別損失の計上を含み140百万円の損失（前期比561百万円減）を予想しております。

なお、期末配当金につきましては、1株あたり5円とし、年間では1株あたり、10円とさせていただく予定であります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という)は2,050百万円となり、前期末比1,355百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は、1,739百万円(前年同期比664百万円減)となりました。これは主に、電子応用機器等関連が減益となったことに伴う税金等調整前中間純利益が386百万円(前年同期比408百万円減)にとどまったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、496百万円(前年同期比382百万円減)となりました。これは主に、金型、機械装置等の有形固定資産取得のための支出が604百万円(前年同期比292百万円減)にとどまったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は、112百万円(前年同期比792百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額343百万円(前年同期比502百万円増)等によるものであります。

なお、当中間連結決算上は現金及び現金同等物が大幅に増加しておりますが、平成16年9月末までに、子会社テクノ佐賀株式会社の債務(長期借入金・社債)1,773百万円の返済に充当しております。当該子会社決算期(12月31日)の関係で、下期に計上となります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,090,097		2,050,282		694,832	
2. 受取手形及び売掛金		4,896,863		2,588,813		3,793,386	
3. たな卸資産		888,547		806,908		780,291	
4. 繰延税金資産		182,403		121,898		153,247	
5. その他		294,081		290,436		273,121	
貸倒引当金		603		1,790		1,991	
流動資産合計		7,351,391	38.0	5,856,548	35.3	5,692,887	33.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	2,316,975		2,154,194		2,215,702	
(2) 機械装置及び運搬具	2	1,878,234		1,672,708		1,749,645	
(3) 工具器具備品		1,798,385		1,708,971		1,565,859	
(4) 土地	2	3,311,722		3,311,722		3,311,722	
(5) 建設仮勘定		118,126	9,423,444	48.7	101,617	8,949,214	54.0
2. 無形固定資産		69,051	69,051	0.4	102,421	102,421	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,410,478		842,570		1,339,309	
(2) 繰延税金資産		390,060		488,391		357,178	
(3) その他		824,403		529,843		659,012	
貸倒引当金		140,633	2,484,310	12.9	185,644	1,675,160	10.1
固定資産合計			11,976,806	62.0		10,726,796	64.7
資産合計			19,328,197	100.0		16,583,345	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,713,860		2,042,507		2,184,898	
2. 一年内償還予定社債		138,000		138,000		138,000	
3. 短期借入金	2	1,280,527		456,557		113,549	
4. 1年内返済予定 長期借入金	2	220,900		178,600		189,400	
5. 未払法人税等		384,274		89,198		78,710	
6. 賞与引当金		283,077		233,025		240,370	
7. 設備関係支払手形		200,097		226,466		214,888	
8. その他		639,565		600,077		699,443	
流動負債合計		5,860,301	30.3	3,964,433	23.9	3,859,260	22.9
固定負債							
1. 社債		1,242,000		1,104,000		1,173,000	
2. 長期借入金	2	1,376,199		1,211,332		1,294,366	
3. 退職給付引当金		991,978		934,149		962,783	
4. 役員退職慰労引当金		93,459		60,789		73,309	
5. その他	2	467,452		443,724		456,477	
固定負債合計		4,171,090	21.6	3,753,995	22.6	3,959,936	23.4
負債合計		10,031,391	51.9	7,718,428	46.5	7,819,196	46.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		21,330	0.1	20,372	0.1	20,258	0.1
(資本の部)							
資本金		3,407,736	17.6	3,407,736	20.6	3,407,736	20.2
資本剰余金		3,391,368	17.6	3,391,368	20.5	3,391,368	20.1
利益剰余金		2,470,391	12.8	2,497,563	15.1	2,356,564	13.9
其他有価証券 評価差額金		374,119	1.9	20,742	0.1	359,119	2.1
為替換算調整勘定		363,438	1.9	466,400	2.8	466,477	2.7
自己株式		4,700	0.0	6,464	0.0	5,786	0.0
資本合計		9,275,476	48.0	8,844,544	53.4	9,042,523	53.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		19,328,197	100.0	16,583,345	100.0	16,881,978	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			9,354,296	100.0		7,565,517	100.0		17,078,529	100.0
売上原価			7,577,303	81.0		6,480,930	85.7		14,326,136	83.9
売上総利益			1,776,993	19.0		1,084,587	14.3		2,752,392	16.1
販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		115,146			110,667			229,862		
2. 給料手当		127,103			151,292			355,823		
3. 賞与引当金繰入額		32,619			27,673			26,007		
4. 運搬費		224,546			217,936			451,828		
5. 減価償却費		21,818			21,068			57,009		
6. 貸倒引当金繰入額		1,690			-			318		
7. その他		220,453	743,379	8.0	168,178	696,816	9.2	357,912	1,478,762	8.6
営業利益			1,033,613	11.0		387,770	5.1		1,273,629	7.5
営業外収益										
1. 受取利息		9,603			107			13,440		
2. 受取配当金		6,493			12,566			6,610		
3. 投資事業組合持分 増加額		-			6,782			3,030		
4. 受取手数料		-			3,973			8,674		
5. その他		10,666	26,764	0.3	1,768	25,197	0.3	8,489	40,244	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		30,869			21,770			52,879		
2. 為替差損		6,639			3,134			20,485		
3. 社債発行費		70,242			-			70,316		
4. その他		14,734	122,486	1.3	4,810	29,714	0.4	13,015	156,696	0.9
経常利益			937,891	10.0		383,254	5.1		1,157,177	6.8
特別利益										
1. 前期損益修正益		6,713			-			6,713		
2. 固定資産売却益	1	110			338			407		
3. 退職給付会計基準 変更時差異処理額		5,181			5,181			10,363		
4. 投資有価証券売却益		2,090			-			2,090		
5. 償却債権取立額		-			1,258			-		
6. その他		-	14,096	0.2	1,143	7,923	0.1	530	20,104	0.1
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	1,366			-			18,990		
2. 固定資産除却損	3	60,967			3,795			166,816		
3. 会員権売却損		-			608			-		
4. 貸倒引当金繰入額		94,362			-			187,124		
5. その他		-	156,697	1.7	-	4,403	0.1	395	373,327	2.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			795,290	8.5		386,773	5.1		803,954	4.7
法人税、住民税及び 事業税		402,207			80,425			351,829		
法人税等調整額		81,415	320,791	3.4	62,259	142,685	1.9	32,537	384,367	2.2
少数株主利益		-			-	113	0.0	-		
少数株主損失		701		0.0	-			1,773		0.0
中間(当期)純利益			475,200	5.1		243,973	3.2		421,361	2.5

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,384,690		3,391,368		3,384,690
資本剰余金増加高							
1. ストックオプションの 権利行使による増加		6,678	6,678	-	-	6,678	6,678
資本剰余金 中間期末(期末)残高			3,391,368		3,391,368		3,391,368
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,120,813		2,356,564		2,120,813
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		475,200	475,200	243,973	243,973	421,361	421,361
利益剰余金減少高							
1. 配当金		83,622		59,974		143,610	
2. 役員賞与		42,000	125,622	43,000	102,974	42,000	185,610
利益剰余金 中間期末(期末)残高			2,470,391		2,497,563		2,356,564

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		795,290	386,773	803,954
減価償却費		664,755	604,074	1,448,070
貸倒引当金の増減額(減少:)		96,053	4,144	146,395
賞与引当金の増減額(減少:)		32,164	7,344	10,542
退職給付引当金の増減額(減少:)		22,733	28,633	51,928
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		11,760	12,520	31,910
受取利息及び受取配当金		16,097	12,673	20,050
支払利息		30,869	21,770	52,879
社債発行費		70,242	-	70,316
前期損益修正益		6,713	-	6,713
有形固定資産売却益		110	338	407
有形固定資産除売却損		62,334	3,795	185,806
売上債権の増減額(増加:)		651,829	1,204,572	1,746,065
たな卸資産の増減額(増加:)		121,827	26,617	16,477
仕入債務の増減額(減少:)		329,122	142,391	182,968
未払金の増減額(減少:)		39,046	67,634	64,016
その他の流動資産の増減額(増加:)		5,366	19,240	19,779
その他の流動負債の増減額(減少:)		8,691	44,918	4,113
役員賞与の支払額		42,000	43,000	42,000
その他		10,359	9,751	58,698
小計		2,564,150	1,821,282	4,197,540
利息及び配当金の受取額		19,110	14,529	21,750
利息の支払額		27,087	14,597	35,100
法人税等の支払額		152,264	81,937	405,308
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,403,909	1,739,276	3,778,871

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		897,219	604,913	1,383,512
有形固定資産の売却による収入		19,603	910	52,060
無形固定資産の取得による支出		29,502	14,195	64,538
投資有価証券の売却による収入		19,290	-	20,814
出資金の払戻による収入		-	17,848	26,669
保険積立金の積立額		15,851	9,631	27,982
保険積立金の払戻による収入		17,940	59,475	83,496
貸付による支出		-	2,000	-
貸付金の回収による収入		1,032	51,183	71,926
その他(純額)		5,761	4,840	2,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		878,946	496,483	1,218,294
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		159,472	343,008	1,326,450
長期借入金の返済による支出		1,759,700	100,700	1,879,900
社債発行による収入		1,309,758	-	1,309,683
社債償還による支出		-	69,000	69,000
ストックオプション権利行使に伴う収入		13,409	-	13,409
自己株式の取得による支出		579	677	1,665
配当金の支払額		83,622	59,974	143,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		680,206	112,655	2,097,534
現金及び現金同等物に係る換算差額		437	-	13,988
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		844,319	1,355,449	449,054
現金及び現金同等物の期首残高		245,778	694,832	245,778
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,090,097	2,050,282	694,832

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社はテクノイトフィリピンコーポレーション、テクノ佐賀株式会社及びビジネスネットワークテレコム株式会社の3社であり、非連結子会社はありません。	同左	同左
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のテクノイトフィリピンコーポレーション、テクノ佐賀株式会社及びビジネスネットワークテレコム株式会社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のテクノイトフィリピンコーポレーション、テクノ佐賀株式会社及びビジネスネットワークテレコム株式会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・商品及び仕掛品総平均法による原価法 原材料移動平均法による原価法 貯蔵品最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ - たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・商品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法 また、海外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年 工具器具備品 2年～15年 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、主な償却年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア社内における利用可能期間(5年)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備える為当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(51,819千円)は、5年による按分額を特別利益に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく、支給打切り日現在(平成14年6月27日)の支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、平成14年6月27日を支給打切り日として、支給打切り以降の役員退職慰労金制度は廃止しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>社債発行費の処理方法</p> <p>社債発行費は社債発行時に費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>社債発行費の処理方法</p> <p>-</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備える為当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(51,819千円)は、5年による按分額を特別利益に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>社債発行費の処理方法</p> <p>社債発行費は社債発行時に費用処理しております。</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合持分増加額」および「受取手数料」は営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「投資事業組合持分増加額」は1,757千円、「受取手数料」は4,248千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「出資金の払戻による収入」(5,259千円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、「販売費及び一般管理費(12,000千円)計上しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、17,187,209千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,999,477千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,433,774千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,283,442千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>75,510千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,792,204千円</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>(862,716千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>(1,433,774千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>(899,442千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(3,195,933千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>385,510千円 (310,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>168,200千円 (168,200千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,342,599千円 (551,250千円)</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td>457,457千円 (-千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,353,767千円 (1,029,450千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団組成資産、及び当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	1,999,477千円	機械装置及び運搬具	1,433,774千円	土地	3,283,442千円	投資有価証券	75,510千円	計	6,792,204千円	建物及び構築物	(862,716千円)	機械装置及び運搬具	(1,433,774千円)	土地	(899,442千円)	計	(3,195,933千円)	短期借入金	385,510千円 (310,000千円)	1年内返済予定長期借入金	168,200千円 (168,200千円)	長期借入金	1,342,599千円 (551,250千円)	その他(固定負債)	457,457千円 (-千円)	計	2,353,767千円 (1,029,450千円)	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、16,776,941千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,885,386千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,301,176千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,283,442千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,470,004千円</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>(820,405千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>(1,301,176千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>(899,442千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(3,021,024千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>145,000千円 (145,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,211,332千円 (406,250千円)</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td>443,724千円 (-千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,800,057千円 (551,250千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団組成資産、及び当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	1,885,386千円	機械装置及び運搬具	1,301,176千円	土地	3,283,442千円	計	6,470,004千円	建物及び構築物	(820,405千円)	機械装置及び運搬具	(1,301,176千円)	土地	(899,442千円)	計	(3,021,024千円)	1年内返済予定長期借入金	145,000千円 (145,000千円)	長期借入金	1,211,332千円 (406,250千円)	その他(固定負債)	443,724千円 (-千円)	計	1,800,057千円 (551,250千円)	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、16,254,388千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,942,944千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,355,615千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,283,442千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,582,001千円</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>(843,684千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>(1,355,615千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>(899,442千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(3,098,742千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>156,200千円 (156,200千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,277,366千円 (479,150千円)</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td>450,590千円 (-千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,884,157千円 (635,350千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団組成資産、及び当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	1,942,944千円	機械装置及び運搬具	1,355,615千円	土地	3,283,442千円	計	6,582,001千円	建物及び構築物	(843,684千円)	機械装置及び運搬具	(1,355,615千円)	土地	(899,442千円)	計	(3,098,742千円)	1年内返済予定長期借入金	156,200千円 (156,200千円)	長期借入金	1,277,366千円 (479,150千円)	その他(固定負債)	450,590千円 (-千円)	計	1,884,157千円 (635,350千円)
建物及び構築物	1,999,477千円																																																																													
機械装置及び運搬具	1,433,774千円																																																																													
土地	3,283,442千円																																																																													
投資有価証券	75,510千円																																																																													
計	6,792,204千円																																																																													
建物及び構築物	(862,716千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	(1,433,774千円)																																																																													
土地	(899,442千円)																																																																													
計	(3,195,933千円)																																																																													
短期借入金	385,510千円 (310,000千円)																																																																													
1年内返済予定長期借入金	168,200千円 (168,200千円)																																																																													
長期借入金	1,342,599千円 (551,250千円)																																																																													
その他(固定負債)	457,457千円 (-千円)																																																																													
計	2,353,767千円 (1,029,450千円)																																																																													
建物及び構築物	1,885,386千円																																																																													
機械装置及び運搬具	1,301,176千円																																																																													
土地	3,283,442千円																																																																													
計	6,470,004千円																																																																													
建物及び構築物	(820,405千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	(1,301,176千円)																																																																													
土地	(899,442千円)																																																																													
計	(3,021,024千円)																																																																													
1年内返済予定長期借入金	145,000千円 (145,000千円)																																																																													
長期借入金	1,211,332千円 (406,250千円)																																																																													
その他(固定負債)	443,724千円 (-千円)																																																																													
計	1,800,057千円 (551,250千円)																																																																													
建物及び構築物	1,942,944千円																																																																													
機械装置及び運搬具	1,355,615千円																																																																													
土地	3,283,442千円																																																																													
計	6,582,001千円																																																																													
建物及び構築物	(843,684千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	(1,355,615千円)																																																																													
土地	(899,442千円)																																																																													
計	(3,098,742千円)																																																																													
1年内返済予定長期借入金	156,200千円 (156,200千円)																																																																													
長期借入金	1,277,366千円 (479,150千円)																																																																													
その他(固定負債)	450,590千円 (-千円)																																																																													
計	1,884,157千円 (635,350千円)																																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益</p> <p>工具器具備品 110千円</p> <p>2. 固定資産売却損</p> <p>機械装置及び運搬具 607千円 工具器具備品 759千円 計 1,366千円</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p>機械装置及び運搬具 60,403千円 工具器具備品 564千円 計 60,967千円</p>	<p>1. 固定資産売却益</p> <p>工具器具備品 338千円</p> <p>2. 固定資産売却損</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p>機械装置及び運搬具 3,560千円 工具器具備品 235千円 計 3,795千円</p>	<p>1. 固定資産売却益</p> <p>機械装置及び運搬具 311千円 工具器具備品 95千円 計 407千円</p> <p>2. 固定資産売却損</p> <p>工具器具備品 5,925千円 無形固定資産 13,064千円 計 18,990千円</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 3,644千円 機械装置及び運搬具 82,212千円 工具器具備品 80,958千円 計 166,816千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <p>(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 1,090,097 現金及び現金同等物 1,090,097</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 2,050,282 現金及び現金同等物 2,050,282</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 694,832 現金及び現金同等物 694,832</p>

リース取引

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	783,674	1,405,368	621,694	781,754	837,460	55,705	781,754	1,334,199	552,444
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	783,674	1,405,368	621,694	781,754	837,460	55,705	781,754	1,334,199	552,444

(注) 減損処理にあたっては、時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められる銘柄を除き減損の対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売 買株式を除く)	5,110	5,110	5,110

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	プレス部品等 (千円)	電子応用機器等 (千円)	不動産賃貸等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,722,485	3,531,364	100,446	9,354,296	-	9,354,296
(2)セグメント間の内部売上高	-	16,170	-	16,170	16,170	-
計	5,722,485	3,547,534	100,446	9,370,466	16,170	9,354,296
営業費用	5,325,194	2,766,397	42,120	8,133,711	186,970	8,320,682
営業利益	397,290	781,137	58,326	1,236,754	203,140	1,033,613

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	プレス部品等 (千円)	電子応用機器等 (千円)	不動産賃貸等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,958,020	1,507,050	100,446	7,565,517	-	7,565,517
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	5,958,020	1,507,050	100,446	7,565,517	-	7,565,517
営業費用	5,536,607	1,439,806	39,979	7,016,393	161,353	7,177,746
営業利益	421,413	67,243	60,466	549,123	161,353	387,770

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	プレス部品等 （千円）	電子応用 機器等 （千円）	不動産賃貸等 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,907,143	4,970,492	200,893	17,078,529	-	17,078,529
(2)セグメント間の内部売上高	-	17,940	-	17,940	17,940	-
計	11,907,143	4,988,432	200,893	17,096,469	17,940	17,078,529
営業費用	11,060,895	4,281,755	86,029	15,428,680	376,218	15,804,899
営業利益	846,247	706,677	114,863	1,667,788	394,158	1,273,629

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
プレス部品等	自動車関連部品（車体部品・エンジン部品等）、家電・音響機器関連部品の製造、販売
電子応用機器等	ゲーム機器、視覚障害者用点字プリンター等の製造、販売、インターネット関連事業等
不動産賃貸等	土地、建物の賃貸

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間（千円）	当中間連結会計 期間（千円）	前連結会計年度 （千円）	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	203,140	161,353	376,218	当社の総務・経理・システム・経営 企画部門などの管理部門に係る費用

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

同上

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

同上

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

同上

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

同上

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 773円11銭	1株当たり純資産額 737円47銭	1株当たり純資産額 750円28銭
1株当たり中間純利益金額 39円66銭	1株当たり中間純利益金額 20円34銭	1株当たり当期純利益金額 31円56銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 39円63銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 20円34銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 31円55銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	475,200	243,973	421,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	43,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(43,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	475,200	243,973	378,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,980	11,993	11,988
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	9	1	5
(うち新株予約権)	(9)	(1)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成16年8月3日付取締役会において連結子会社テクノ佐賀株式会社のゲーム機器事業(OEM製造)からの撤退を決議いたしました。

1. 撤退の理由

当該事業につきましては、昨年前半までは順調な推移を示していましたが、その後、業界事情による深刻な受注難に陥り、本年4月以降は急激に売上が減少し、下記の事情とも相俟って6月下旬からは工場生産も休止するに至りました。

一方、OEM供給先の自社工場が、本年4月竣工、6月以降徐々に本格稼動にはいり来年には量産体制も見込まれ、今後ある程度の市況の回復を前提としても採算ベースの受注の目処が立たないと判断せざるを得ない状況となり、今後見込まれる赤字を回避するためにも早期撤退が妥当との結論に至ったものであります。

(当該事業に関わる固定経費は、昨年度実績では年間6億円)

2. 撤退する事業する事業部門の内容及び業績

(1) 廃止部門の内容

電子応用機器等のうち、子会社テクノ佐賀株式会社のゲーム機器のOEM製造に関する事業

(2) 廃止部門の平成16年3月期における経営成績 (単位：百万円)

	ゲーム機器部門(a)	当社平成16年3月期(b)	比率(a/b)
売上高	4,553	17,078	26.7%
営業費用	3,873	15,804	24.5%
営業利益	679	1,273	53.3%

(参考) 廃止部門の直前期の経営成績

上期比、下期は売上高等が大きく減少しております。 (単位：百万円)

	平成16年3月期上期(中間)	平成16年3月期下期	平成16年3月期(通期)
売上高	3,284	1,268	4,553
営業費用	2,563	1,310	3,873
営業利益	721	42	679

なお、連結子会社テクノ佐賀株式会社の決算日は12月31日であります。

3. 撤退の時期等

平成16年8月3日 事業廃止承認取締役会

平成16年8月19日 事業廃止承認株主総会

平成16年8月31日 事業廃止

4. 固定資産の売却等

撤退に伴い遊休資産となる当該子会社の本社工場は、OEM供給先に平成16年8月9日付で売却いたしました。

なお、売却に伴う特別損失は、164百万円であります。当該子会社の決算期上(12月31日)、本年下期の計上となります。

【その他】

該当事項はありません。